

株主の皆様へ

60周年という節目の年を、さらなる成長への新たなスタートと位置付け、『経営戦略2015』を着実に実行し、継続的企業価値の創出に取り組んでいきます。

代表取締役 社長
小林 健



第2四半期連結決算（2014年4月1日から9月30日までの累計期間）

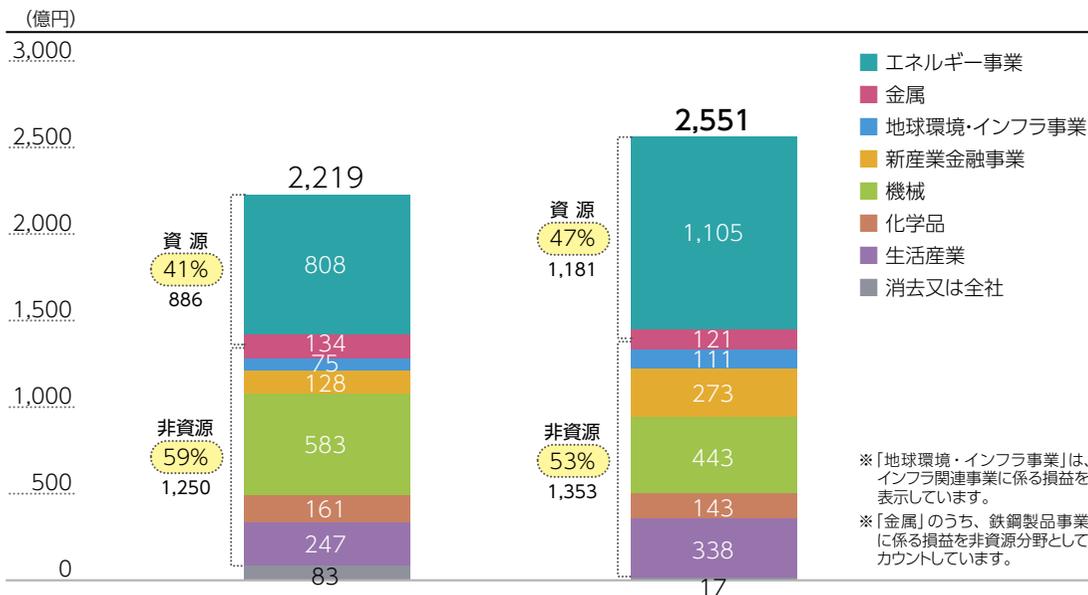
通期業績見通し4,000億円の達成に向け、堅調に推移

2014年度(平成26年度)第2四半期の連結純利益は2,551億円となり、前年同期と比べて15%の増益、通期業績見通し(連結純利益4,000億円)に対して64%の達成率となりました。資源分野では、主にLNGや銅などの資源関連事業投資先からの受取配当金が、非資源分野では、主に新産業金融事業グループにおけるファ

ンド関連事業・不動産事業や生活産業グループにおける飼料畜産関連事業の収益が、それぞれ増加しました。なお、第2四半期の連結純利益における資源分野と非資源分野の構成割合は、ほぼ5:5となっています。

引き続き、通期業績見通しの達成に向け、全社一丸となって邁進していきます。

■ 営業グループ別連結純利益



2013年度第2四半期 (累計実績)	2014年度第2四半期 (累計実績)
2,136	2,534

※ 株主通信における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

また、「資本」も、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

※ 上記「営業グループ別連結純利益」のグラフは、国際会計基準に基づき表示しています。

■ 配当

記念配当10円を加算し、40円の間配当を実施

2013年度からの3年間については、環境変化にかかわらず一定の配当を行えるよう、安定部分と変動部分の二段階の株主還元方針としています（右図をご参照ください）。

2014年度の間配当は、期初の予定どおり、創立60周年の記念配当として10円を加算し、1株当たり40円とさせていただきます

きました。なお、2014年度の年間配当は、通期業績見通しを達成した場合、1株当たり70円を予定しています。

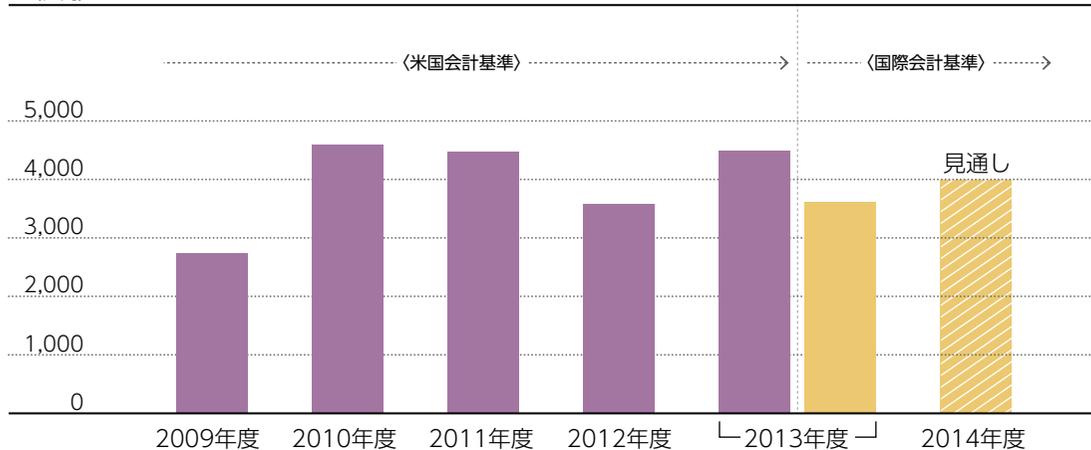
〈株主還元方針〉



$$50円 + \left(\begin{array}{l} 1株当たり連結純利益 \\ (連結純利益3,500億円超部分) \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} 連結配当性向 \\ 30\%以上 \end{array} \right)$$

■ 連結純利益の推移

(億円)



■ 配当金の推移

中間配当	17円	26円	32円	25円	30円	40円
期末配当	21円	39円	33円	30円	38円	30円
年間	38円	65円	65円	55円	68円	70円

} 予定

※ 2013年度の配当金は、米国会計基準による連結純利益等を基に決定しています。

2020年頃の成長イメージ実現に向けた 取り組みを着実に実行

2014年3月期からの中期経営指針として策定した『経営戦略2015』では、継続的企業価値の創出に向け、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、2020年頃の成長イメージとして掲げる「事業規模の倍増」の具現化を通じ、「三菱商事の価値」を極大化することとしています。

具体的には、資源分野では、前中期経営計画までに投資した既存案件の収益化や操業・開発コストの改善などを通じた持分

生産量の倍増を目指します。また、非資源分野では、新規投資とともに資産の入替えを実施し、ポートフォリオの最適化を図りながら、複数の規模感のある“強い事業”を構築することで連結純利益の倍増を目指します。

『経営戦略2015』の2年目となる2014年度は、第2四半期末までに、資源分野では主に豪州石炭事業やシェールガス事業・LNG事業で、非資源分野では主にファン

■新規投資・資産入替え実績(単位:億円)

		2013年度	2014年度 第2四半期(累計)	2014年度第2四半期(累計)の主な案件
新規投資	資源	3,300	1,200	
	非資源	4,700	2,100	
	合計	8,000	3,300	<ul style="list-style-type: none"> ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
資産入替	資産売却*	5,100	1,800	<ul style="list-style-type: none"> 航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	900	
	合計	6,800	2,700	
ネット投資額		1,200	600	

*「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

ド関連事業・不動産事業、船舶事業で、計3,300億円の新規投資を実行しました。一方、資産の入替えについても、引き続き積極的に推進し、ポートフォリオの最適化を図りました(6ページの表をご参照ください)。

また、成長を目指した投資を進める一方、中長期的なROE水準の回復に向けて、資本効率の向上を図っていく方針としており、2014年5月の取締役会で約600億円の自己株式取得を決議し、7月に同株式を消却しました。

2014年7月、三菱商事は創立60周年を迎えました。60周年という節目の年を、さらなる成長に向けての新たなスタートと位置付け、2020年頃の成長イメージの実現を目指すとともに、事業を通じ、地域社会の発展や地球環境の保全に取り組み、グローバルな社会全体の、そして自らの持続的発展につながるよう、社員一丸となって歩みを進めていきます。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



2014年11月

代表取締役 社長

小林 健